

令和6年度 一般会計決算の概要

この資料は、令和6年度一般会計決算（速報値）の概要をとりまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。
また、毎年度必要な整理も行っています。

一般会計決算の概要

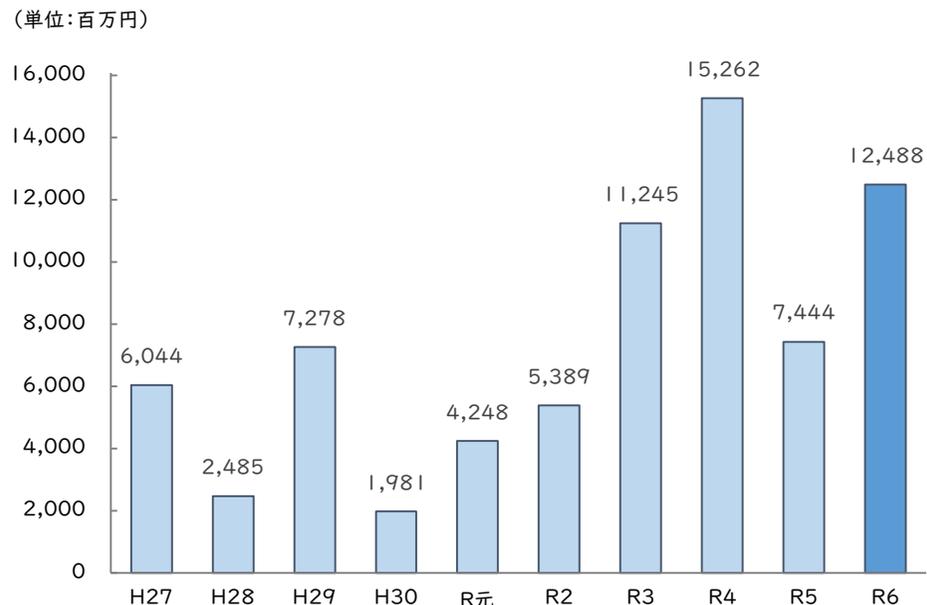
令和6年度の概要

- 令和6年度一般会計の決算は、歳入決算額 2兆331億4,500万円、歳出決算額 2兆92億8,700万円
歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は 124億8,800万円
- 市税収入は、8,937億 800万円（前年度比74億400万円増（+0.8%））

決算額等の前年度比較

区分	R6年度	R5年度	(単位:百万円) 前年度比増減
歳入決算額 A	2,033,145	1,956,765	76,379
歳出決算額 B	2,009,287	1,935,879	73,408
形式収支 C=A-B	23,858	20,886	2,971
翌年度へ繰り越す財源 D	11,370	13,443	▲ 2,073
実質収支 E=C-D	12,488	7,444	5,044
執行残額	39,293	39,424	

実質収支の推移

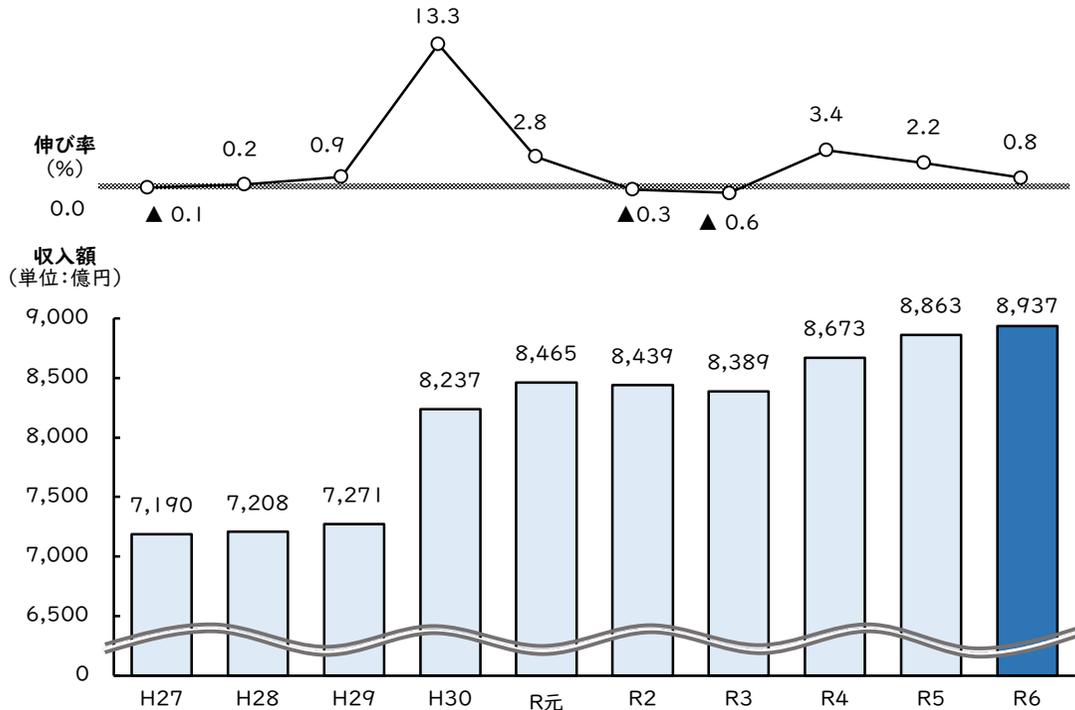


市税について①

市税決算の概要

- 市税決算額は**8,937億円**（前年度比+74億円）
 - 〈個人市民税〉4,225億円（▲93億円 要因:定額減税による減など）
 - 〈法人市民税〉593億円（+71億円 要因:企業収益の増）
 - 〈固定資産税〉3,008億円（+76億円 要因:土地の評価替え（地価上昇）に伴う増、家屋の新增築による増など）
- 市税収納率は**99.3%**（前年度比▲0.1ポイント）

市税決算額の推移



※ H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われました。

市税増減収額の推移 (単位: 億円)

年度	収入額	増減収額
R2	8,439	▲26
R3	8,389	▲50
R4	8,673	284
R5	8,863	190
R6	8,937	74

市税収納率・滞納額の推移 (単位: %, 億円)

年度	収納率	滞納額	増減額
R2	99.0	75	13
R3	99.3	51	▲24
R4	99.3	47	▲4
R5	99.4	48	1
R6	99.3	50	2

市税について②

税目別内訳

(注) 増減は対前年度比
端数処理の関係で合計・増減等が一致しない場合がある

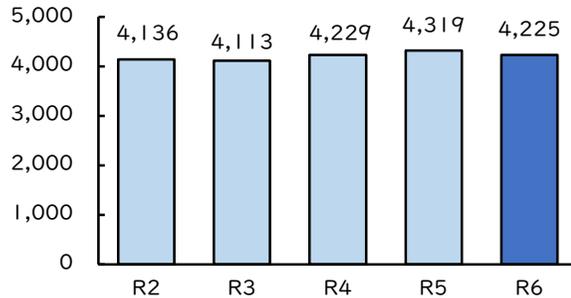
個人市民税 ▲93億円 (▲2.2%)

定額減税などによる減収、
1人当たり収入金額の増に伴う給与所得の増による増収

【参考】定額減税による減収影響額 : ▲226億円

【参考】ふるさと納税による増収影響額: ▲298億円

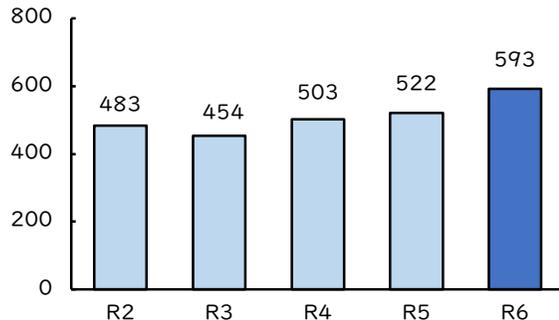
(単位: 億円)



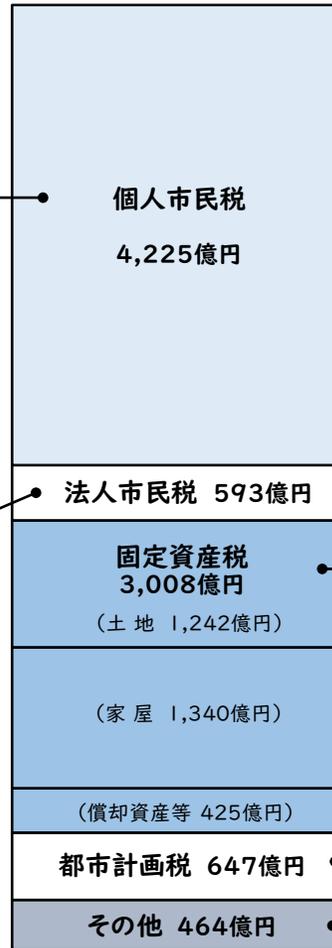
法人市民税 +71億円 (+13.6%)

企業収益の増による増収

(単位: 億円)



8,937億円

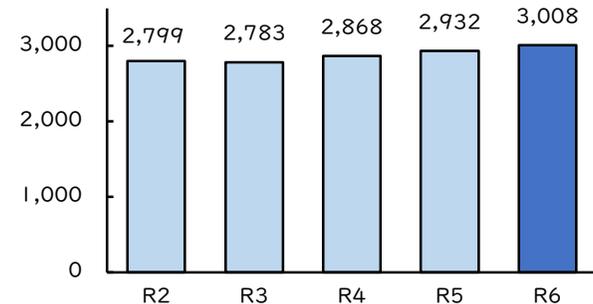


うち、横浜みどり税
(市民税均等割 超過課税) 合計 30億円
[個人 18億円]
[法人 11億円]

固定資産税 +76億円 (+2.6%)

土地の評価替え(地価上昇)に伴う増、
家屋の新增築による増などによる増収

(単位: 億円)



都市計画税 +18億円 (+2.8%)

市たばこ税 229億円 (▲3億円)
事業所税 197億円 (+5億円)
その他 38億円 (+2億円)

財政ビジョンに基づく財政運営の取組①

市債の活用状況

- 中期計画における「4か年活用額:5,300億円」のもと、計画的に活用

■ 現時点の機械的な試算

(単位:億円)

	R4決算	R5決算	R6決算	R7見込※	4か年計
市債活用額	1,255	1,141	952	1,171	4,519
建設地方債	943	975	890	1,171	3,979
臨時財政対策債	313	166	61	0	540

※ R7見込には、R6年度からの繰越額(144億円)が含まれています。

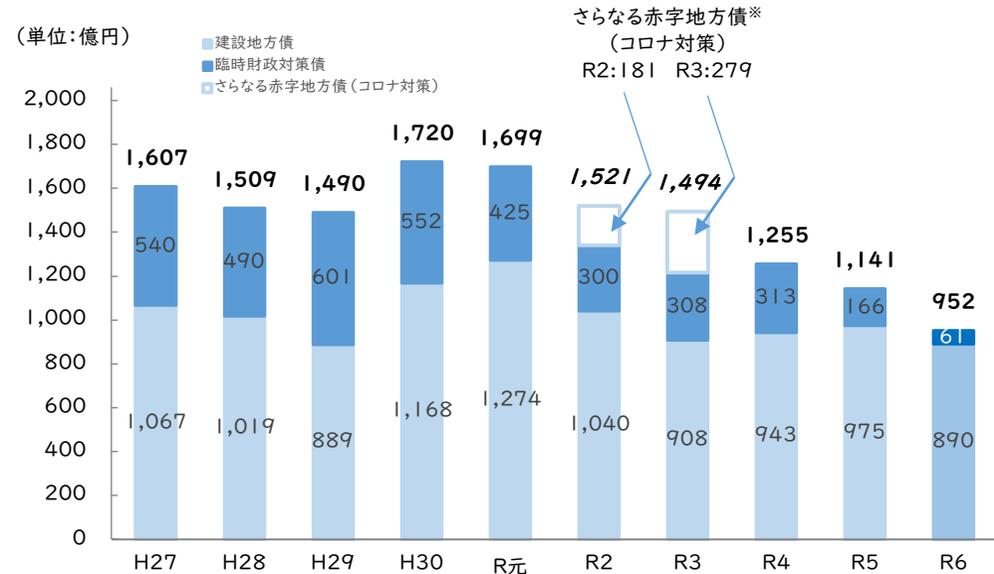
【参考】中期計画における4年間の市債活用計画

(単位:億円)

	R4予算	R5見込	R6見込	R7見込	4か年計
市債活用額	1,360	1,300億円程度/年			5,300億円程度
建設地方債	965				
臨時財政対策債	395				

■ 市債発行額の推移

(単位:億円)



※ さらなる赤字地方債(コロナ対策)

コロナ禍での一般財源等の減収により市民生活や市内経済に支障が生じないよう、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更し、中期4か年計画(2018~2021)の計画値を超えて活用

財政ビジョンに基づく財政運営の取組②

一般会計が対応する借入金残高

- 中期計画における「令和7年度末残高：3兆100億円以下」のもと、計画的に管理

※財政ビジョンにおける中長期のベンチマーク(債務管理)

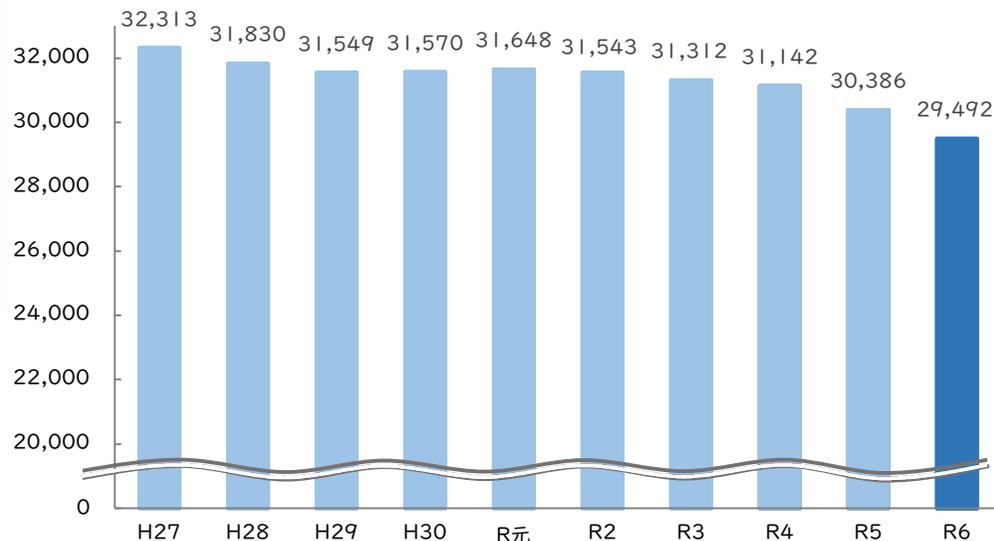
「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」について、2040年度末残高を2021年度末残高程度(83万円)に抑制
(参考)中期計画における一人当たり残高見込み(令和5~7年度):82~80万円程度

■ 現時点の機械的な試算

	R4	R5	R6	R7見込
一般会計が対応する借入金残高	3兆1,142億円	3兆386億円	2兆9,492億円	2兆8,917億円
市民一人当たり残高	83万円	81万円	78万円	77万円程度

■ 一般会計が対応する借入金残高の推移

(単位:億円)



減債基金の臨時的な活用額

- 中期計画における「令和5~7年度活用上限額：500億円」のもと、市全体の収支状況や「創造・転換」等による財源創出状況などを踏まえて活用

	R4	R5	R6	R7予算
減債基金の臨時的な活用額	200億円	170億円	150億円	130億円

中期計画2022～2025等の主な取組の決算状況①

※ 金額は、令和6年度単年度の決算額です

■中期計画2022～2025 基本戦略テーマ別

テーマ01 子育て世代への直接支援

誰もが安心して出産や育児ができるまち

- | | |
|---|-------------|
| ① 妊婦健診・出産費用等の経済的支援の拡充
(妊婦健診費用助成拡充(5万円)。市独自の出産費用助成(最大9万円)により公的病院での基礎的出産費用を全額カバー。) | 46億8,600万円 |
| ② にもつ軽がる保育園
(市立保育所の全園(56園)と民間保育所の70%(令和7年度実施見込み)で紙おむつや食事用エプロンのサブスクの導入等の取組を実施。保護者の登園時の負担軽減が進む。) | 3億300万円 |
| ③ 放課後等施策での時間的負担の軽減
(全565か所を対象に夏休み期間中の昼食提供を実施。保護者の98%が「時間的負担が軽減した」、児童の92%が「おいしい」と感じた。) | 139億5,000万円 |
| ④ 子育て・教育DX
(子育て応援アプリ「パマトコ」をリリース、登録者数は7.8万人に。全市立学校に家庭と学校の連絡システム「すぐーる」を導入。学校への欠席等連絡や学校からのお便りの受信もスマートフォン上のアプリで可能に。) | 8億2,500万円 |
| ⑤ グローバル人材の育成
(英語イマージョン教育モデル校(西金沢学園)、メタバーススクールモデル校(みなとみらい本町小学校、東高校)を設置。はまっこ留学を本格実施。) | 23億6,900万円 |
| ⑥ 安全・安心でより良い教育環境の整備
(エレベーターや体育館空調の設置、トイレの洋式化を加速するなど、こどもたちの教育環境の改善を推進。) | 439億1,000万円 |

[①こども青少年局地域子育て支援課(671-4776)②こども青少年局保育・教育支援課(671-2701)/保育・教育運営課(671-2365)③こども青少年局放課後児童育成課(671-4151)
④こども青少年局企画調整課(671-4794)/教育委員会事務局教育DX推進課(671-4498)/学校経営支援課(671-3233)
⑤教育委員会事務局学校経営支援課(671-3255)/高校教育課(671-3289)⑥教育委員会事務局教育施設課(671-3502)]

テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり

未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち

- | | |
|---|------------|
| ⑦ 子どもの通学路交通安全対策
(こども・安全安心マップのリリース。市内20地区で路面表示・交差点カラー化等の取組を推進し、そのうち交通安全推進校5地区では物理的デバイス設置等を推進するなど、ソフトハードの両面対策を実施。) | 5億1,800万円 |
| ⑧ 医療的ケア児・者、重症心身障害児・者等への支援の充実
(医療的ケア児サポート保育園を20園に拡充。重症心身障害児者等が安心して生活できる多機能型拠点の4館目を令和6年4月に港北区に開所。) | 6億5,200万円 |
| ⑨ 総合的ながん対策の推進
(子宮頸がん検診へのHPV検査単独法の導入や65歳の方のがん検診無料化、がん検診の実施医療機関を様々な条件で検索できる「横浜市がん検診サイト」のオープンにより、がん検診受診者数がアップ。) | 46億4,900万円 |

[⑦道路局道路政策推進課(671-2775)/教育委員会事務局学校支援・地域連携課(671-3239)
⑧こども青少年局保育・教育支援課(671-2706)/保育・教育運営課(671-2365)/健康福祉局障害施設サービス課(671-2377)⑨医療局がん・疾病対策課(671-2957)]

中期計画2022～2025等の主な取組の決算状況②

テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化

住居・交通・仕事において便利で選ばれるまち

- ⑩ **スタートアップ・エコシステムの形成** 2億4,400万円
(テック系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」を開設し、イベントやプログラムの実施を通じてスタートアップやVC・大企業のネットワークを形成。)
- ⑪ **戦略的なにぎわいの創出** 15億6,700万円
(音楽イベント・大規模スポーツイベント等の開催を契機とした戦略的な回遊性向上・宿泊促進の取組等により、2024年の観光入込客数・観光消費額が過去最高に。)
- ⑫ **地域交通の維持・充実** 1億4,300万円
(持続可能な地域交通に向けた新制度「横浜市みんなのおでかけ交通事業」を設計し令和7年4月から運用開始。交通が不便な地域でのワゴン型車両等による実証実験、公共交通の利用促進に向け市内小学校への出前授業等を実施。)

[⑩経済局イノベーション推進課(671-2574) ⑪にぎわいスポーツ文化局にぎわい創出戦略課(671-4852)/観光MICE振興課(671-3940)/スポーツ振興課(671-3237) ⑫都市整備局交通企画課(671-3515)/地域交通推進課(671-2755)]

テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上

いつまでも愛着を持って過ごせる魅力的なまち

- ⑬ **「公園のまちヨコハマ」の推進** 126億1,600万円
(大通り公園の全面リニューアルに着手、インクルーシブな公園づくり、こどもログハウスで空調整備等のリノベーション(港南区・栄区)、受動喫煙対策として令和7年4月から公園を全面禁煙化。)
- ⑭ **「のげやまインクルーシブ構想」の推進** 7億8,800万円
(のげやま子ども図書館(中央図書館)のおよこフロア・野毛山動物園のなかよし広場(ふれあいコーナー)と屋内休憩棟等を先行整備し令和7年4月22日にオープン。障害児者支援拠点整備に向けた基礎調査の実施。)
- ⑮ **都心臨海部の魅力を高めるまちづくり** 5,200万円
(山下公園通りなどの公共空間を活用した水際線のにぎわい創出に向けた取組など、都心臨海部の活性化に向けた事業を推進。)

[⑬みどり環境局戦略企画課(671-2811)/公園緑地管理課(671-3810)/公園緑地維持課(671-3431) ⑭健康福祉局障害施設サービス課(671-2377)/みどり環境局戦略企画課(671-4777)/道路局施設課(671-3559)/教育委員会事務局中央図書館企画運営課(262-7342) ⑮にぎわいスポーツ文化局にぎわい創出戦略課(671-4853)/都市整備局臨海部活性化推進課(671-4860)]

テーマ05 都市の持続可能性

将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち

- ⑯ **GREEN×EXPO 2027開催に向けた総合的取組** 3億8,800万円
(GREEN×EXPO 2027開催に向けた機運醸成や広報プロモーションの実施。)
- ⑰ **Zero Carbon Yokohamaの推進に向けた主な取組** 39億400万円
(「省エネ家電購入促進事業」の実施による約4,000tのCO₂を削減、脱炭素取組宣言制度を開始し、令和7年3月末時点で約4,600の市内事業所が宣言 等)
- ⑱ **地震防災対策強化パッケージの推進** 203億500万円
(令和6年能登半島地震を受け、都市インフラの被害防止等のハード対策、地域防災拠点の充実・強化等のソフト対策を推進。)

[⑯脱炭素・GREEN×EXPO推進局GREEN×EXPO推進課(671-4778) ⑰脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課(671-4935)/経済局中小企業振興課(671-2575) ⑱総務局緊急対策課(671-2143)/地域防災課(671-4360)/道路局事業推進課(671-2937)/施設課(671-3557)/橋梁課(671-2752)]

■主な物価高騰対策経費(437億2,400万円)

※内、「⑰Zero Carbon Yokohamaの推進に向けた主な取組」に23億2,400万円を重複して計上

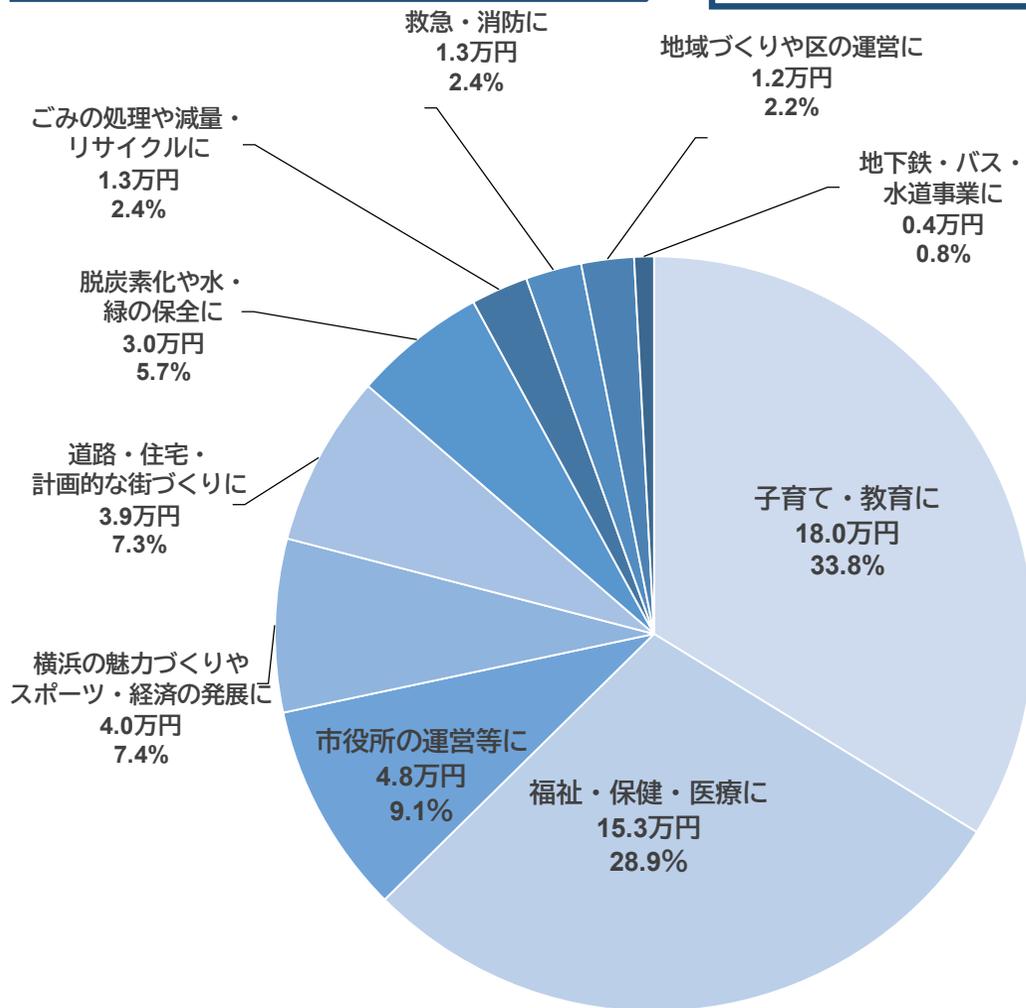
- ⑲ **児童福祉施設・社会福祉施設等物価高騰対策支援、小中学校等物価高騰対策支援** 21億8,200万円
(児童福祉施設・社会福祉施設等に対する光熱費及び食食材費等の高騰に対する支援、保護者負担の上昇を抑制するための小中学校の給食物資高騰に対する支援)
- ⑳ **国制度に基づく給付** 385億4,700万円
(物価高騰などに直面する低所得世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付 等)

[⑲こども青少年局放課後児童育成課(671-4151)/保育・教育運営課(671-2365)/地域子育て支援課(671-4776)/こどもの権利擁護課(671-2359)/障害児福祉保健課(671-4277)/健康福祉局生活支援課(671-2367)/障害施策推進課(671-3569)/高齢施設課(671-3641)/教育委員会事務局学校給食・食育推進課(671-3687) ⑳健康福祉局総務課(671-4696)]

市民1人当たりでみる決算

市民1人当たりの歳出決算額

533,088円



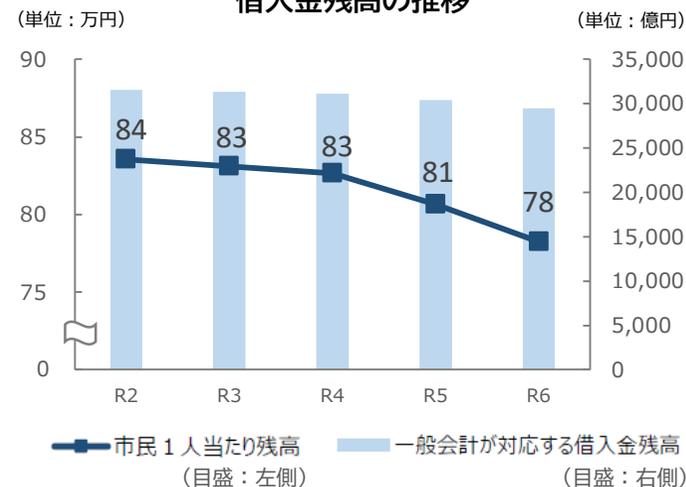
注1：それぞれの分野の決算額には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。

注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、公営企業会計への繰出金です。

一般会計が対応する借入金 市民1人当たり残高

782,462円

借入金残高の推移



※ 各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口に基づき、算出しています。
R6：3,769,150人
〔横浜市人口ニュースNo.1184（令和7年4月1日現在）〕